

- 環境省が平成31年1月に都道府県市から回答を得たアンケートにより、掘り起こし調査の進捗状況(平成30年12月末時点)を確認した。

自家用電気工作物設置者を対象とした調査

既に処分期間を終えた北九州事業地域は除く。

- 調査の進捗率は、前回調査(平成30年6月末時点)の76%から、80%に増加した。一部の自治体では自家用電気工作物設置者以外にも独自の調査を行っている。北九州事業地域における先行事例を踏まえると、
- 全37県市で調査が完了したのは平成30年1月(処分期間末の2ヶ月前)であった。処分期間内に処分が行われるよう、掘り起こし調査は、処分期間末の1年程度前には完了するよう、計画的に進めることが重要である。
 - 「未回答」事業者への最終通知の送付件数が多かった自治体は、処分期間後の新規発覚も多い傾向があるため、「未回答」事業者も可能な限り回答を得ることが重要である。

照明器具安定器についての事業用建物を対象とした補完的な調査

本年度までに全体の61%の自治体で開始された。
残りの自治体も、今後順次調査が開始される予定となっている。

掘り起こし調査完了予定日の設定

いずれの調査も、全ての自治体で調査完了予定日が設定されていることを確認した。

- 引き続き、目標の期日に向けて着実に進捗していることを定期的に確認し、掘り起こし調査の早期完了を図る。

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況（平成30年12月時点）

自家用電気工作物設置者を対象とした調査

上段：平成30年12月時点、下段：平成30年6月時点

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考	
北海道	001 北海道	22,245	20,267	91.1	平成32年3月	平成26年及び平成28年	経済センサスリストを使用した安定器の調査において、自家用電気工作物の有無についても確認中（独自の調査として別表に整理）	
		(22,245)	(20,267)	(91.1)	(平成32年3月)	(平成26年及び平成28年)	(調査対象範囲を民間とした。公共施設については別途行っている。)	
	050 旭川市	2,020	1,722	85.2	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,020)	(1,722)	(85.2)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	051 札幌市	9,629	8,721	90.6	平成33年3月	平成28年		
		(9,665)	(8,246)	(85.3)	(平成34年3月)	(平成28年)		
	052 函館市	1,582	1,489	94.1	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,584)	(1,100)	(69.4)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	青森県	002 青森県	5,070	4,414	87.1	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(5,018)	(3,569)	(71.1)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
108 青森市		1,270	982	77.3	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,270)	(979)	(77.0)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
122 八戸市		902	671	77.4	平成32年3月	平成26年及び平成28年		
	(902)	(627)	(69.5)	(平成32年3月)	(平成26年及び平成28年)			
岩手県	003 岩手県	6,455	2,880	44.6	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成30年9月以降は経済産業省提供の使用及び廃止リストを使用して調査を実施。	
		(6,455)	(2,880)	(44.6)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(経済産業省提供の使用及び廃止リストで平成30年9月以降実施予定)	
	110 盛岡市	2,088	1,985	95.1	平成32年6月	平成28年		
宮城県	004 宮城県	8,452	8,346	98.7	平成33年12月	平成26年		
		(8,452)	(8,194)	(96.9)	(平成31年3月)	(平成26年)		
054 仙台市	6,209	5,280	85.0	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加			
	(6,209)	(5,279)	(85.0)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)			
秋田県	005 秋田県	6,299	6,234	98.9	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(6,384)	(5,949)	(93.1)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	086 秋田市	2,083	2,061	98.9	平成31年3月	平成26年		
(2,071)		(1,791)	(86.4)	(平成31年3月)	(平成26年)			
006 山形県	6,940	6,145	88.5	平成34年3月	平成28年			
	(6,946)	(5,648)	(81.3)	(平成33年3月)	(平成28年)			
福島県	007 福島県	9,200	5,600	60.8	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(9,200)	(5,600)	(60.8)	(平成34年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	087 郡山市	2,159	2,053	95.1	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,159)	(1,617)	(74.8)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	094 いわき市	2,703	-	-	平成31年2月	平成28年		
		(2,703)	(0)	(0.0)	(平成31年2月)	(平成28年)		
	124 福島市	3,014	1,368	45.4	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	調査対象事業者数を改めて精査したところ、前回の回答に誤りがあった。今回分が正しい回答。	
		(1,783)	(925)	(51.8)	(未定)	(平成26年)	(経済センサス基礎調査結果も使用している。)	
008 茨城県	17,467	17,222	98.6	平成32年3月	平成26年			
	(17,467)	(9,895)	(56.6)	(平成32年3月)	(平成26年)			
009 栃木県	11,647	7,004	60.1	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加			

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
栃木県	000 栃木県	(11,647)	(7,004)	(60.1)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	084 宇都宮市	2,928 (2,927)	2,733 (2,704)	93.3 (92.3)	平成31年3月 (平成31年3月)	平成26年 (平成26年)	
群馬県	010 群馬県	12,414	9,171	73.8	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(12,414)	(9,167)	(73.8)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	114 前橋市	1,922	1,775	93.8	平成32年3月	平成26年	
		(1,893)	(1,763)	(93.1)	(平成32年3月)	(平成26年)	
116 高崎市	1,486	1,376	92.6	平成32年3月	平成26年		
	(1,486)	(1,376)	(92.6)	(未定)	(平成26年)		
新潟県	015 新潟県	14,957	9,847	65.8	平成33年3月	平成26年	
		(14,957)	(9,847)	(65.8)	(平成33年3月)	(平成26年)	
	059 新潟市	5,779	5,488	95.0	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(5,857)		(5,435)	(92.7)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
019 山梨県	3,699	2,740	74.0	平成33年3月	平成26年		
	(3,698)	(2,727)	(73.7)	(平成33年3月)	(平成26年)		
富山県	016 富山県	4,722	3,640	77.0	平成33年4月	平成26年	
		(4,722)	(3,640)	(77.0)	(未定)	(平成26年)	
	085 富山市	2,910	2,758	94.8	平成33年6月	平成26年	
(2,910)		(2,758)	(94.8)	(平成33年6月)	(平成26年)		
石川県	017 石川県	5,215	4,249	81.4	平成33年3月	平成28年	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(5,424)	(3,622)	(66.7)	(平成34年3月)	(平成28年)	(地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理))
	060 金沢市	2,123	1,115	52.5	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(2,144)		(948)	(44.2)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
018 福井県	7,618	5,763	75.6	平成32年3月	平成26年		
	(7,618)	(5,760)	(75.6)	(平成32年3月)	(平成26年)		
長野県	020 長野県	14,630	13,527	92.4	平成32年3月	平成26年	
		(14,130)	(13,027)	(92.1)	(平成33年3月)	(平成26年)	
	095 長野市	2,500	2,489	99.6	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(2,500)		(2,479)	(99.1)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
埼玉県	011 埼玉県	28,908	24,746	85.6	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(29,041)	(22,049)	(75.9)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	101 さいたま市	5,408	4,746	87.7	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(5,408)	(4,687)	(86.6)	(平成34年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	103 川越市	1,732	1,597	92.2	平成31年9月	平成28年	
		(1,740)	(1,348)	(77.4)	(平成31年9月)	(平成28年)	
	121 越谷市	1,471	1,176	79.9	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(1,471)		(899)	(61.1)	(平成31年4月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
125 川口市	3,382	2,433	71.9	平成33年3月		埼玉県から提供された調査対象事業者リスト(平成29年度までの埼玉県の調査結果をリスト化したもの)に基づく調査を実施	
	(3,382)	(2,433)	(71.9)	(平成33年3月)		(埼玉県から提供された調査対象事業者リスト(平成29年度までの埼玉県の調査結果をリスト化したもの)に基づく調査を実施)	
千葉県	012 千葉県	20,351	20,030	98.4	平成30年3月	平成26年	前年度の数値に誤りがあり、今年度分が正しい数値である。最終通知に未達があったため、調査としては98.4%で完了となる。未達や未回答者には今後、現地確認・電話確認を行う。
		(20,351)	(20,351)	(100.0)	(平成30年3月)	(平成26年)	
	055 千葉市	3,678	2,127	57.8	平成33年3月	平成28年	

北海道事業対象地域

東

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考	
京事業対象地域	東京都	055 千葉県	(3,678)	(2,127)	(57.8)	(平成31年8月)	(平成28年)	
		104 船橋市	1,869	1,527	81.7	平成32年3月	平成26年	
			(1,869)	(1,525)	(81.7)	(平成32年3月)	(平成26年)	
		111 柏市	1,711	1,245	72.8	平成33年3月	平成28年年	
	(1,711)		(1,212)	(70.8)	(平成34年3月)	(平成28年)		
	東京都	013 東京都	67,463	55,515	82.2	平成33年3月	平成26年	
			(67,463)	(55,515)	(82.2)	(平成33年3月)	(平成26年)	
		109 八王子市	2,549	2,205	86.5	平成33年3月	(平成26年)	
			(2,550)	(2,182)	(85.5)	(平成33年6月)	(平成26年)	
	神奈川県	014 神奈川県	13,990	9,410	67.2	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(14,170)	(9,241)	(65.2)	(平成33年)	(平成26年)	
		056 横浜市	14,572	6,301	43.2	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(14,941)	(5,745)	(38.4)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
		057 川崎市	4,811	2,737	56.9	平成33年3月	平成26年	
(4,811)			(2,671)	(55.5)	(平成33年3月)	(平成26年)	(自家用電気工作物設置事業者以外の事業者を対象とした調査を実施予定(未着手))	
058 横須賀市		1,260	840	66.7	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,260)	(840)	(66.7)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(自家用電気工作物設置事業者以外の事業者を対象とした調査を実施予定(未着手))	
098 相模原市		2,854	2,206	77.2	平成32年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	調査対象事業者数を改めて精査したところ、前年度の数値に誤りがあった。今年度分が正しい数値。	
		(2,589)	(2,204)	(85.1)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
豊田事業対象地域	静岡県	022 静岡県	19,158	14,476	75.5	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(19,034)	(14,232)	(74.7)	(平成33年4月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
		062 静岡市	2,774	2,070	74.5	平成33年7月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(2,769)	(1,971)	(71.1)	(平成33年7月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	063 浜松市	5,146	4,480	87.1	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(5,146)	(4,473)	(86.9)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	岐阜県	021 岐阜県	13,572	11,352	83.6	平成33年3月	平成26年	
			(13,572)	(10,995)	(81.0)	(平成32年3月)	(平成26年)	
		061 岐阜市	2,803	2,680	95.6	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成29年度に経済産業省提供データの一部を追加
			(2,763)	(2,113)	(76.4)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(平成29年度に経済産業省提供データの一部を追加)
愛知県	023 愛知県	27,874	20,831	74.7	平成32年6月	平成26年		
		(27,874)	(19,806)	(71.0)	(平成32年6月)	(平成26年)		
	064 名古屋市	9,335	5,702	61.1	平成33年3月	平成26年	早期処理連絡会にて修正	
		(9,335)	(5,702)	(61.1)	(平成33年6月)	(平成26年)		
	090 豊田市	2,787	2,787	100.0	平成30年4月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,787)	(2,787)	(100.0)	(平成30年4月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	096 豊橋市	2,238	2,029	90.7	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	(経済センサスで総従業者数20人以上の事業者(2,616件)について調査を行っている。詳細については独自の調査として別表に整理)	
(2,152)		(1,790)	(83.1)	(平成33年6月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)			
105 岡崎市	1,235	1,167	94.5	平成33年3月	平成26年			
	(1,235)	(1,150)	(93.1)	(平成33年3月)	(平成26年)			
024 三重県	12,774	11,028	86.3	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)に対する調査を実施済(独自の調査として別表に整理)		
	(12,774)	(10,698)	(83.7)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)に対する調査を実施済(独自の調査として別表に整理))		
		8,558	7,287	85.1	平成32年9月	平成26年に平成28年の一部を追加		

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考
滋賀県	025 滋賀県	(8,558)	(7,258)	(84.8)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	115 大津市	1,315	1,068	81.2	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(1,338)	(1,033)	(77.2)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
京都府	026 京都府	3,251	2,215	68.1	平成32年9月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(3,251)	(2,215)	(68.1)	(平成31年10月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	065 京都市	3,731	2,534	67.9	平成32年3月	平成28年	
		(3,731)	(2,534)	(67.9)	(平成32年3月)	(平成28年)	
大阪府	027 大阪府	16,871	7,058	41.8	平成30年3月	平成26年	未回答又は未達事業所については、H29年度調査対象に含まれる。また、H29年度調査の未回答事業所に最終通知実施。(参考:9,300件に送付済。) 経済センサス(平成26年度)に基づく従業員10名以上の事業者(22,500件)に対し安定器調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(16,871)	(7,058)	(41.8)	(平成30年3月)	(平成26年)	(未回答又は未達事業所については、H29年度調査対象に含まれる。また、H29年度調査の未回答事業所に最終通知実施。(参考:6,700件に送付済。) 経済センサス(平成26年度)に基づく従業員10名以上の事業者(22,500件)に対し安定器調査を実施(独自の調査として別表に整理))
	066 大阪市	23,535	22,788	96.8	平成33年3月	平成26年	大阪市独自の事業者データベース(PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース)を基づく事業者(9,826件)を対象にフォローアップ調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(23,535)	(22,778)	(96.8)	(平成33年3月)	(平成26年)	(大阪市独自の事業者データベース(PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース)を基づく事業者(9,826件)を対象にフォローアップ調査を実施(独自の調査として別表に整理))
	067 堺市	3,495	3,095	88.6	平成32年9月	平成26年	
		(3,493)	(3,030)	(86.7)	(平成32年9月)	(平成26年)	
	068 東大阪市	4,552	1,740	39.6	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(4,392)	(1,457)	(33.1)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(電気絶縁物処理協会リスト事業者に対する調査を実施予定(独自調査として別表に整理))
	106 高槻市	801	607	75.8	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(801)	(607)	(75.8)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	120 枚方市	1,624	1,412	86.9	平成32年6月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(1,632)	(1,381)	(84.6)	(平成32年6月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
118 豊中市	797	593	74.4	平成33年2月	平成26年		
	(797)	(593)	(74.4)	(平成32年3月)	(平成26年)		
126 八尾市	1,850	1,307	70.6	平成32年3月	平成26年	経済センサスに基づく従業員10名以上の事業所(1,963件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理)	
	(1,850)	(1,307)	(70.6)	(未定)	(平成26年)	(経済センサスに基づく従業員10名以上の事業所(1,963件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理))	
兵庫県	028 兵庫県	13,923	8,502	61.1	平成31年12月	平成28年	
		(13,923)	(8,502)	(61.1)	(平成32年12月)	(平成28年)	
	069 神戸市	8,595	8,122	94.5	平成32年10月	平成26年	
		(8,595)	(7,790)	(90.6)	(平成32年3月)	(平成26年)	
	070 姫路市	3,556	3,440	96.7	平成31年6月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(3,556)	(3,440)	(96.7)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	071 尼崎市	1,735	1,602	92.3	平成32年4月	平成26年に平成28年の一部を追加	独自調査として別表に整理
(1,735)		(1,602)	(92.3)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
099 西宮市		2,130	2,130	100.0	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(2,217)	(2,130)	(96.0)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
127 明石市		1,042	926	88.9	平成32年3月	平成28年	
		(1,153)	(601)	(52.1)	(平成33年3月)	(平成28年)	
029 奈良県		5,764	5,601	97.2	平成31年3月	平成26年	(独自調査として別表に整理)
		(5,764)	(5,064)	(87.9)	(平成31年3月)	(平成26年)	
102 奈良市		1,352	1,352	100.0	平成31年3月	平成28年度	従業員数5名以上の事業所(3953件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理)
		(1,352)	(1,352)	(100.0)	(平成30年10月)	(平成28年度)	(従業員数5名以上の事業所(3953件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理))
030 和歌山県		3,363	3,181	94.5	平成31年3月	平成26年	市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(3,391)	(3,012)	(88.8)	(平成31年3月)	(平成26年)	(市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理手順3以降は集計作業中))
072 和歌山市		2,312	1,767	76.4	平成32年3月	平成26年	
		(2,170)	(1,844)	(84.9)	(平成31年3月)	(平成26年)	
北海道		210,337	171,115	81.3			
		208,949	158,459	75.8			
東京		176,009	138,841	78.8			
		176,435	135,029	76.5			
豊田		99,696	78,602	78.8			
		99,441	75,717	76.1			
近畿		114,152	88,327	77.3			
		114,105	86,588	75.8			
全国(北九州エリア除く)		600,194	476,885	79.4			
		598,930	455,793	76.1			

(参考) PCB廃棄物等に係る独自の掘り起こし調査の進捗状況(平成30年12月時点)

変圧器・コンデンサーを中心とした調査を記載

上段：平成30年12月時点、下段：平成30年6月時点

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
北海道	001 北海道	40,000 ()	()	()	平成32年3月 ()	経済センサス ()	作業中	
	050 旭川市	()	()	()	()	()		
	051 札幌市	()	()	()	()	()		経済センサスデータを用いて調査した結果は自家用電気工作物リストの調査結果内容に含めた。
		(46,629)	(24,306)	(52.1)	(平成34年3月)	(経済センサス活動調査結果)		
	052 函館市	()	()	()	()	()		
	青森県	002 青森県	()	()	()	()	()	
		108 青森市	()	()	()	()	()	
		122 八戸市	()	()	()	()	()	
	岩手県	003 岩手県	1,454 (1,454)	745 ()	51.2 ()	平成33年3月 ()	経済産業省提供の使用及び廃止リスト (経済産業省提供の使用及び廃止リスト)	(平成30年9月以降実施予定)
		110 盛岡市	()	()	()	()	()	
	宮城県	004 宮城県	()	()	()	()	()	
		054 仙台市	()	()	()	()	()	
	秋田県	005 秋田県	()	()	()	()	()	
		086 秋田市	()	()	()	()	()	
	006 山形県	()	()	()	()	()		
	福島県	007 福島県	()	()	()	()	()	
		087 郡山市	()	()	()	()	()	
		094 いわき市	()	()	()	()	()	
		124 福島市	()	()	()	()	()	調査対象事業者数を改めて精査したところ、前回の回答に誤りがあった。今回分が正しい回答。
			(1,231)	(390)	(31.6)	(未定)	(経済センサス基礎調査結果)	
008 茨城県	()	()	()	()	()			
栃木県	009 栃木県	()	()	()	()	()		
	084 宇都宮市	()	()	()	()	()		
群馬県	010 群馬県	()	()	()	()	()		
	114 前橋市	()	()	()	()	()		
	116 高崎市	()	()	()	()	()		
新潟県	015 新潟県	()	()	()	()	()		
	059 新潟市	()	()	()	()	()		
019 山梨県	()	()	()	()	()			
富山県	016 富山県	()	()	()	()	()		
	085 富山市	()	()	()	()	()		
石川県	017 石川県	46 (46)	46 (46)	100.0 (100.0)	平成28年11月 (平成28年11月)	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会) (地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会))		
	060 金沢市	()	()	()	()	()		
018 福井県	()	()	()	()	()			

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
長野県	020 長野県	()	()	()	()	()		
	095 長野市	()	()	()	()	()		
埼玉県	011 埼玉県	()	()	()	()	()		
	101 さいたま市	()	()	()	()	()		
	103 川越市	()	()	()	()	()		
	121 越谷市	()	()	()	()	()		
	125 川口市	()	()	()	()	()		
千葉県	012 千葉県	()	()	()	()	()		
	055 千葉市	()	()	()	()	()		
	104 船橋市	()	()	()	()	()		
	111 柏市	()	()	()	()	()		
東京都	013 東京都	()	()	()	()	()		
	109 八王子市	()	()	()	()	()		
神奈川県	014 神奈川県	()	()	()	()	()		
	056 横浜市	()	()	()	()	()		
	057 川崎市	()	()	()	(平成34年3月)	()	(実施予定 (未着手))	
	058 横須賀市	()	()	()	()	()	(実施予定 (未着手))	
	098 相模原市	()	()	()	()	()		
静岡県	022 静岡県	()	()	()	()	()		
	062 静岡市	()	()	()	()	()		
	063 浜松市	()	()	()	()	()		
	岐阜県	021 岐阜県	()	()	()	()	()	
		061 岐阜市	()	()	()	()	()	
	愛知県	023 愛知県	()	()	()	()	()	
		064 名古屋市	()	()	()	()	()	
090 豊田市		()	()	()	()	()		
096 豊橋市		2,616	1,939	74.1	平成31年3月	経済センサスで総従業員数20人以上の事業者		
105 岡崎市	()	()	()	()	()			
024 三重県	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	100.0 (100.0)	平成25年3月 (平成24年度)	電気絶縁物処理協会による調査を完了 (電気絶縁物処理協会による調査を完了)			
滋賀県	025 滋賀県	()	()	()	()	()		
	115 大津市	()	()	()	()	()		
京都府	026 京都府	()	()	()	()	()		
	065 京都市	()	()	()	()	()		
大阪府	027 大阪府	21,900	21,900	100.0	平成30年3月	経済センサス - 基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者 掘り起こし調査マニュアルに準じて実施	・ H29.12月に未回答事業所約9,300件に対して回答督促通知文を送付。 ・ 回答督促通知文に返信のなかった事業者に対して督促電話を行っている。 ・ 今後も電話や立入等により未回答事業者への督促及び指導を行う。	
		(21,900)	(21,900)	(100.0)	(平成30年3月)	(経済センサス - 基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者 掘り起こし調査マニュアルに準じて実施)	(・ H29.12月に未回答事業所約6,700件に対して回答督促通知文を送付。 ・ 回答督促通知文に返信のなかった事業者に対して督促電話を行っている。 ・ 今後も電話や立入等により未回答事業者への督促及び指導を行う。)	

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考		
大阪府	066 大阪市	9,826				自家用電気工作物設置事業者に対して、大阪市独自の事業者データベース（PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース）を基にフォローアップ調査を実施。	進捗状況等は、「1.自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査」のとおり		
		(9,826)	()	()	()	()	(進捗状況等は、「1.自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査」のとおり)		
	067 堺市	()	()	()	()	()			
	068 東大阪市	()	()	()	(未定)	(電気絶縁物処理協会リストに基づく調査を実施予定)	(リストの情報提供を受けていないため、実施時期については未定)		
	106 高槻市	()	()	()	()	()			
	120 枚方市	()	()	()	()	()			
	118 豊中市	()	()	()	()	()			
	126 八尾市	1,963	1,257	64.0	平成33年3月	経済センサスに基づく従業員10名以上の事業所(1,963件) 掘り起こし調査マニュアルに準じて実施			
		(1,963)	(1,257)	(64.0)	(未定)	(経済センサスに基づく従業員10名以上の事業所(1,963件) 掘り起こし調査マニュアルに準じて実施)	(・回答があった事業者に対してフォロー(説明会等)を実施 ・未達者又は未回答者に対してフォロー予定)		
	兵庫県	028 兵庫県	()	()	()	()	()		
		069 神戸市	()	()	()	()	()		
		070 姫路市	()	()	()	()	()		
		071 尼崎市	2,732				平成32年4月	電気絶縁物協会等のリストを用いて、現在まで調査した内容を含め、リストを精査し立ち入り調査を中心にPCB含有機器の有無について行う予定。	
			()	()	()	()	()	()	
099 西宮市		()	()	()	()	()			
127 明石市	()	()	()	()	()				
奈良県	029 奈良県	1,047				平成32年3月	H31年度にP協データを用いた調査を実施予定。新たに把握された事業者に対し、最終通知を送付予定。		
		()	()	()	()	()	()		
	102 奈良市	3,609	3,609	100.0	平成31年10月	従業員数5名以上の事業所(3953件) 住所が確認できなかった事業者数344件			
(3,609)		(3,609)	(100.0)	(平成30年8月)	(従業員数5名以上の事業所(3953件) 住所が確認できなかった事業者数344件)				
和歌山県	030 和歌山県	29	29	100.0	平成28年3月	市町村(和歌山市を除く)			
		(29)	(29)	(100.0)	(平成28年3月)	(市町村(和歌山市を除く))			
072 和歌山市	()	()	()	()	()				
北海道		41,500	791	1.9					
		48,129	24,352	50.5					
東京		0	0	.0					
		0	0	.0					
豊田		3,816	3,139	82.2					
		1,200	1,200	100.0					
近畿		41,106	26,795	65.1					
		37,327	26,795	71.7					
全国		86,422	30,725	35.5					
(北九州エリア除く)		86,656	52,347	60.4					

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況（平成30年12月時点）

照明器具安定器を対象とした調査

平成30年12月時点

自治体名		調査対象事業者数	未達件数	調査情報到達率(%)	有効調査対象事業者数	回答件数 (最終通知対象者を含む)	回答率(%)	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	備考	
北海道事業対象地域	北海道	001 北海道	40,000	-	-	-	-	-	平成30年8月	平成32年3月	
		050 旭川市	3,619	-	-	-	-	-	平成30年12月	平成31年9月	
		051 札幌市	7,570	644	91.5	-	3,509	46.4	平成30年4月	平成35年3月	
		052 函館市	-	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成34年3月	
	青森県	002 青森県	-	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成35年3月	
		108 青森市	約12,000	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成34年3月	
		122 八戸市	5,000	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	
	岩手県	003 岩手県	約23,000	-	-	-	-	-	平成31年10月	平成34年3月	
		110 盛岡市	3,500	-	-	-	-	-	平成31年8月	平成34年6月	
	宮城県	004 宮城県	-	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成35年3月	
		054 仙台市	10,000	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成34年3月	
	秋田県	005 秋田県	約25,000	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成34年3月	
		086 秋田市	6,607	614	90.7	-	2,043	30.9	平成30年2月	平成34年10月	
	福島県	006 山形県	-	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成35年3月	
		007 福島県	-	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成34年3月	
		087 郡山市	-	-	-	-	-	-	平成32年	平成35年3月	
		094 いわき市	-	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成33年2月	
		124 福島市	約9,500	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	
	栃木県	008 茨城県	-	-	-	-	-	-	平成32年4月	平成33年10月	
		009 栃木県	約40,000	-	-	-	-	-	平成32年4月	平成33年3月	
		084 宇都宮市	-	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成35年3月	
	群馬県	010 群馬県	21,663	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成34年3月	
		114 前橋市	7,098	-	-	-	-	-	平成30年8月	平成34年3月	
		116 高崎市	約9,500	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成32年3月	
	新潟県	015 新潟県	未定	-	-	-	-	-	平成32年4月	平成34年3月	
		059 新潟市	7,964	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年2月	
		019 山梨県	21,500	-	-	-	-	-	平成31年2月	平成34年12月	調査対象事業者数は、H31.4以降中核市となる甲府市分(3,500件)を含む。H31.4以降の山梨県の対象事業者数(見込)としては18,000件。
富山県	016 富山県	約14000	13	99.9	-	600	4.3	平成27年5月	平成34年4月	未達、回答数は対象者約14000件のうち既に調査を実施した約1000件に対する件数。	
	085 富山市	-	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年6月		
	石川県	017 石川県	15,000予定	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	
		060 金沢市	6,602	72	98.8	-	1,939	29.4	平成30年7月	平成33年3月	
	長野県	018 福井県	-	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成33年3月	
020 長野県		-	-	-	-	-	-	平成31年10月	平成33年3月		
095 長野市		6,924	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月		
東京事業対象地域	埼玉県	011 埼玉県	約84,000	-	-	-	-	-	平成30年1月	平成34年3月	訪問調査により調査を実施中。
		101 さいたま市	21,000	-	-	-	-	-	平成31年3月	平成34年3月	
		103 川越市	-	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成33年3月	
		121 越谷市	約5,000	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成33年3月	
		125 川口市	15,244	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	現在リスト化業務を委託することにより精査中
	千葉県	012 千葉県	作業中	1,559	94.8	-	5,518	18.4	平成30年10月	平成34年3月	30,000件の調査と同時並行で別途調査を行う予定であるため、全体の件数は未定
		055 千葉市	約18000	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成34年3月	
		104 船橋市	4,475	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成33年3月	
		111 柏市	975	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成34年3月	
	東京都	013 東京都	130,000	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	
		109 八王子市	-	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成34年3月	
	神奈川県	014 神奈川県	約36,000	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	
		056 横浜市	35,645	7,636	78.6	-	2,932	8.2	平成30年9月	平成34年3月	
		057 川崎市	-	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成34年3月	
		058 横須賀市	6,620	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成34年3月	
098 相模原市		4,979	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成34年3月		

豊田事業対象地域	静岡県	022 静岡県	40,238	2,088	94.8	-	21,667	53.8	平成30年7月	平成32年12月		
		062 静岡市	9,211	181	98.0	-	5,508	59.7	平成30年7月	平成32年10月		
		063 浜松市	14,005	3,450	75.4	10,555	7,990	75.7	平成30年11月	平成33年3月		
	岐阜県	021 岐阜県	8,989	67	99.3	-	2,546	28.3	平成30年3月	平成33年3月		
		061 岐阜市	3,861	298	92.3	-	810	21.0	平成30年1月	平成33年3月		
	愛知県	023 愛知県	130,213	58,982	54.7	-	24,451	18.8	平成30年12月	平成32年6月	未達数には、現段階で調査票を送付できていない一部の調査対象者の数を含む	
		064 名古屋市	24,275	1,000	95.8	-	3,000	12.4	平成30年10月	平成33年3月		
		090 豊田市	1,592	6	99.6	-	1,461	91.8	平成29年7月	平成32年4月		
		096 豊橋市	9,884	328	96.7	9,556	7,426	77.7	平成29年11月	平成32年9月		
		105 岡崎市	2,499	40	98.4	2,459	1,956	79.5	平成30年1月	平成31年3月		
024 三重県	23,688	2,170	90.8	21,518	8,435	39.2	平成30年11月	平成32年3月				
大阪事業対象地域	滋賀県	025 滋賀県	13,530	-	-	-	-	-	平成30年11月	平成32年9月		
		115 大津市	1,461	109	92.5	-	654	44.8	平成29年12月	平成32年3月		
	京都府	026 京都府	19,207	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成32年9月		
		065 京都市	17,455	650	96.3	-	1,785	10.2	平成30年10月	平成32年3月		
	大阪府	027 大阪府	22,500	600	97.3	21,900	21,900	100.0	平成29年7月	平成30年3月		
		066 大阪市	33,035	3,276	90.1	-	10,171	30.8	平成29年12月	平成33年3月		
		067 堺市	32,000	7,563	76.3	28,677	14,786	51.6	平成30年8月	平成32年9月		
		068 東大阪市	8,793	-	-	-	-	-	平成30年11月	平成32年12月	対象者のうち1400件分を先に調査している。	
		106 高槻市	491	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成32年2月		
		120 枚方市	6,477	166	97.4	-	2,641	40.8	平成30年3月	平成32年6月		
		118 豊中市	5,523	306	94.5	-	967	17.5	平成30年1月	平成33年2月		
	兵庫県	126 八尾市	-	-	-	-	-	-	平成31年4月	平成33年3月		
		028 兵庫県	15,000	-	-	-	-	-	平成30年7月	平成31年12月		
		069 神戸市	54,524	7,156	86.9	-	17,701	32.5	平成30年9月	平成32年10月		
		070 姫路市	21,777	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成32年12月		
		071 尼崎市	443	39	91.2	-	160	36.1	平成30年7月	平成32年4月		
		099 西宮市	774	12	98.4	762	334	43.8	平成30年3月	平成32年3月		
		127 明石市	2,500	-	-	-	-	-	平成30年1月	平成32年10月		
	奈良県	029 奈良県	21,794	2,513	88.5	-	7,290	33.4	平成30年2月	平成31年3月		
		102 奈良市	-	-	-	-	-	-	平成30年4月	平成31年12月		
	和歌山県	030 和歌山県	5,000	1,150	77.0	-	1,009	20.2	平成30年8月	平成33年3月		
		072 和歌山市	9,875	1,409	85.7	8,466	2,770	32.7	平成30年2月	平成33年3月		
	北九州事業対象地域	鳥取県	031 鳥取県	6,000	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成32年12月	
			128 鳥根市	4,000	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成32年3月	
		鳥根県	032 鳥根県	精査中	-	-	-	-	-	平成31年3月	平成32年9月	
			129 松江市	6,728	504	92.5	-	1,146	17.0	平成31年5月	平成32年3月	
		岡山県	033 岡山県	精査中	-	-	-	-	-	平成31年7月	平成32年8月	
083 岡山市			-	-	-	-	-	-	平成31年	平成32年3月		
100 倉敷市			7,337	229	96.9	-	1,156	15.8	平成30年12月	平成31年3月		
広島県		034 広島県	-	-	-	-	-	-	平成30年12月	平成31年9月		
		073 広島市	26,417	-	-	-	-	-	平成30年7月	平成32年12月		
		074 呉市	6,750	588	91.2	-	1,386	20.5	平成30年2月	平成32年12月		
山口県		091 福山市	24,300	470	98.1	-	8,000	32.9	平成30年8月	平成32年9月		
		035 山口県	16,630	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成32年3月		
徳島県		075 下関市	2,812	-	-	-	-	-	平成30年11月	平成32年12月		
		036 徳島県	20,000	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成32年11月		
香川県		037 香川県	17,500	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成32年9月		
		097 高松市	8,989	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成31年12月		
愛媛県		038 愛媛県	約13,000	-	-	-	-	-	平成31年6月	平成33年3月		
		089 松山市	9,000	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成32年3月		
高知県		039 高知県	未定	-	-	-	-	-	平成31年10月	平成32年7月		
		092 高知市	6,132	134	97.8	-	1,451	23.7	平成30年8月	平成32年9月		
福岡県		040 福岡県	48,508	3,432	92.9	-	3,173	6.5	平成30年2月 平成31年1月	平成32年12月	H29年度掘り起こし調査実施数：19,086件 H30年度掘り起こし調査実施数：29,422件（H31.1月より実施） 回答件数、未達件数はH29年度の調査結果	
		076 北九州市	44,704	-	-	-	-	-	平成22～24年度	平成22～24年度	マニュアル発行前に調査を完了させている。	
		077 福岡市	15,000	-	-	-	-	-	平成30年12月	平成32年4月		
		078 大牟田市	1,923	384	80.1	-	831	43.2	平成30年1月	平成32年3月		
		112 久留米市	4,726	1,704	63.9	3,022	3,022	42.6	平成30年1月	平成32年8月		

	041 佐賀県	約10,000	-	-	-	約900	-	平成30年2月	平成32年10月
長崎県	042 長崎県	12,879	458	96.4	12,421	4,210	33.9	平成30年11月	平成32年3月
	079 長崎市	7,470	851	88.6	-	2,165	29.0	平成30年9月	平成32年6月
	080 佐世保市	4,207	669	84.1	-	1,302	30.9	平成30年10月	平成32年3月
熊本県	043 熊本県	15,931	428	97.3	-	3,696	23.2	平成30年10月	平成32年12月
	081 熊本市	4,372	111	97.5	-	2,735	62.6	平成29年8月	平成32年7月
大分県	044 大分県	7,600	140	98.2	-	4,340	57.1	平成30年1月	平成32年12月
	088 大分市	2,565	215	91.6	2,350	1,098	42.1	平成30年10月	平成31年6月
宮崎県	045 宮崎県	16,125	-	-	-	3,229	20.0	平成30年9月	平成33年3月
	093 宮崎市	15,000	-	-	-	-	-	平成31年5月	平成32年6月
鹿児島県	046 鹿児島県	集計中	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成32年9月
	082 鹿児島市	14,000	-	-	-	-	-	平成31年1月	平成32年9月
沖縄県	047 沖縄県	5,861	85	98.5	-	1,187	20.3	平成30年2月	平成32年9月
	119 那覇市	6,300	642	89.8	-	693	11.0	平成30年3月	平成33年1月

平成31年3月時点で安定器掘り起こし調査を開始した自治体

	調査開始済み自治体数	調査開始済み(%)
北海道事業対象地域	10	8%
東京事業対象地域	6	5%
豊田事業対象地域	11	9%
大阪事業対象地域	20	16%
北九州事業対象地域	28	23%
全国	75	61%